

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月7日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊川 泰宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡崎 恭弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡崎 恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	40,417,342	44,593,876	62,251,418
経常利益 (千円)	5,470,891	5,969,711	9,636,039
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	3,610,977	3,946,689	6,492,202
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,652,865	3,855,929	6,632,938
純資産額 (千円)	42,934,892	46,337,878	45,914,813
総資産額 (千円)	55,558,463	59,989,682	63,789,989
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	126.27	138.01	227.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.2	77.2	71.9

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.91	28.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態および経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、堅調な企業業績や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、海外における貿易摩擦激化や政治経済情勢の影響等により、先行きは不透明な状況が継続しました。

IT業界におきましては、ビジネスにおける優位性や競争力確保に必要な戦略的IT投資に加え、働き方改革への取り組みや人手不足への対応を含む企業の生産性向上や自動化・省力化を目的としたIT投資需要が増加するなど、事業環境は全体的に堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスに加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスにも注力し、事業を拡大してまいりました。

具体的には、働き方改革の一環として堅調な仮想デスクトップ（VDI）環境の構築ビジネスに引き続き注力するとともに、ITインフラ運用の効率化およびセキュリティ強化を目的としたリプレース提案を継続的に推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、445億9千3百万円となり、前年同期比41億7千6百万円（前年同期比 10.3%増）の増収となりました。営業利益は、59億4千6百万円となり、前年同期比5億2千1百万円（前年同期比 9.6%増）の増益、経常利益は、59億6千9百万円となり、前年同期比4億9千8百万円（前年同期比 9.1%増）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、39億4千6百万円となり、前年同期比3億3千5百万円（前年同期比 9.3%増）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(システム事業)

システム事業の売上高は、311億7千5百万円となり、製造業や文教・官公庁向けのサーバー関連事業や、高付加価値のストレージ関連事業が堅調に推移したことから、前年同期比46億5千3百万円(前年同期比17.6%増)の増収、営業利益は32億6千2百万円となり、前年同期比6億1千万円(前年同期比23.0%増)の増益となりました。

(サービス・サポート事業)

サービス・サポート事業の売上高は、134億1千8百万円となり、システム構築案件に伴う作業代収入は増加したものの、レガシー機器関連の保守契約売上が減少したこと等により、前年同期比4億7千7百万円(前年同期比3.4%減)の減収、営業利益は26億8千8百万円となり、前年同期比6千9百万円(前年同期比2.5%減)の減益となりました。

財政状態

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、557億5千7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が78億3千万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.7%減少し、42億3千1百万円となりました。これは、繰延税金資産が3億7千1百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27.5%減少し、111億6千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が28億6千3百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、24億8千9百万円となりました。これは、資産除去債務が3千3百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、463億3千7百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益39億4千6百万円の計上および配当金34億3千1百万円の支払いにより、利益剰余金が5億1千4百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.9%から77.2%となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億6千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		28,633		9,031,257		8,177,299

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,581,200	285,812	
単元未満株式	普通株式 16,552		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,812	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 13番10号	36,200		36,200	0.1
計		36,200		36,200	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,082,235	40,788,324
受取手形及び売掛金	1 15,632,680	1 7,802,035
リース投資資産	25,112	21,147
たな卸資産	1,665,685	3,117,519
その他	3,483,116	4,028,713
貸倒引当金	1,563	
流動資産合計	58,887,266	55,757,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	457,871	412,610
その他(純額)	957,401	907,056
有形固定資産合計	1,415,272	1,319,667
無形固定資産		
その他	269,809	332,385
無形固定資産合計	269,809	332,385
投資その他の資産		
投資有価証券	932,344	776,266
長期貸付金	920	45
繰延税金資産	1,383,536	1,012,274
その他	908,484	799,086
貸倒引当金	7,644	7,782
投資その他の資産合計	3,217,641	2,579,889
固定資産合計	4,902,723	4,231,942
資産合計	63,789,989	59,989,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,447,111	4,584,011
リース債務	9,772	
未払法人税等	1,644,478	241,357
前受収益	2,931,204	3,653,064
賞与引当金	1,061,052	298,647
役員賞与引当金	209,102	152,139
その他	2,090,268	2,232,843
流動負債合計	15,392,989	11,162,063
固定負債		
役員退職慰労引当金	11,291	13,808
退職給付に係る負債	2,093,375	2,065,137
資産除去債務	261,269	294,710
その他	116,249	116,086
固定負債合計	2,482,185	2,489,741
負債合計	17,875,175	13,651,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	7,112,350	7,112,350
利益剰余金	29,446,125	29,961,068
自己株式	30,007	31,125
株主資本合計	45,559,726	46,073,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,092	148,648
繰延ヘッジ損益	28	151
為替換算調整勘定	85,908	81,031
退職給付に係る調整累計額	36,357	16,553
その他の包括利益累計額合計	306,614	212,975
非支配株主持分	48,472	51,351
純資産合計	45,914,813	46,337,878
負債純資産合計	63,789,989	59,989,682

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	40,417,342	44,593,876
売上原価	28,567,845	32,124,457
売上総利益	11,849,496	12,469,418
販売費及び一般管理費	6,424,599	6,522,956
営業利益	5,424,897	5,946,462
営業外収益		
受取利息	6,098	4,442
受取配当金	24,130	9,800
助成金収入	8,852	6,723
雑収入	14,287	6,744
営業外収益合計	53,368	27,710
営業外費用		
支払利息	332	371
持分法による投資損失	2,800	
雑支出	4,242	4,090
営業外費用合計	7,374	4,461
経常利益	5,470,891	5,969,711
特別利益		
投資有価証券売却益	16,567	
関係会社株式売却益	13,208	
特別利益合計	29,775	
特別損失		
固定資産除却損	5,970	145
ゴルフ会員権売却損		2,185
特別損失合計	5,970	2,330
税金等調整前四半期純利益	5,494,696	5,967,380
法人税、住民税及び事業税	1,268,655	1,606,458
法人税等調整額	621,271	411,492
法人税等合計	1,889,926	2,017,951
四半期純利益	3,604,769	3,949,429
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,207	2,739
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,610,977	3,946,689

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,604,769	3,949,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,675	108,443
繰延ヘッジ損益	286	123
為替換算調整勘定	6,631	4,737
退職給付に係る調整額	33,501	19,804
その他の包括利益合計	48,095	93,499
四半期包括利益	3,652,865	3,855,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,656,227	3,853,050
非支配株主に係る四半期包括利益	3,361	2,878

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	80,786千円	5,562千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	309,411千円	376,316千円
のれんの償却額	29,895千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	1,429,905	50	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	1,286,914	45	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月16日 取締役会	普通株式	1,858,871	65	平成30年3月31日	平成30年6月1日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	1,572,875	55	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	26,521,606	13,895,735	40,417,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	280,575	147,312	427,887
計	26,802,181	14,043,048	40,845,230
セグメント利益	2,651,597	2,758,513	5,410,111

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	5,410,111
セグメント間取引消去	14,786
四半期連結損益計算書の営業利益	5,424,897

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	31,175,481	13,418,394	44,593,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	121,857	283,646	405,504
計	31,297,339	13,702,041	44,999,380
セグメント利益	3,262,112	2,688,555	5,950,668

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	5,950,668
セグメント間取引消去	4,205
四半期連結損益計算書の営業利益	5,946,462

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	126.27円	138.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,610,977	3,946,689
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,610,977	3,946,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,598	28,597

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,572,875千円
1株当たりの金額	55円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成30年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 6日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好 田 健 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 貴 詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。